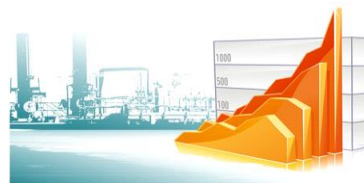


ぎふ経済レポート



令和4年6月分
岐阜県商工労働部

※企業等へのヒアリングは 6月24日～28日を中心に実施し、7月11日時点で作成。

景気動向

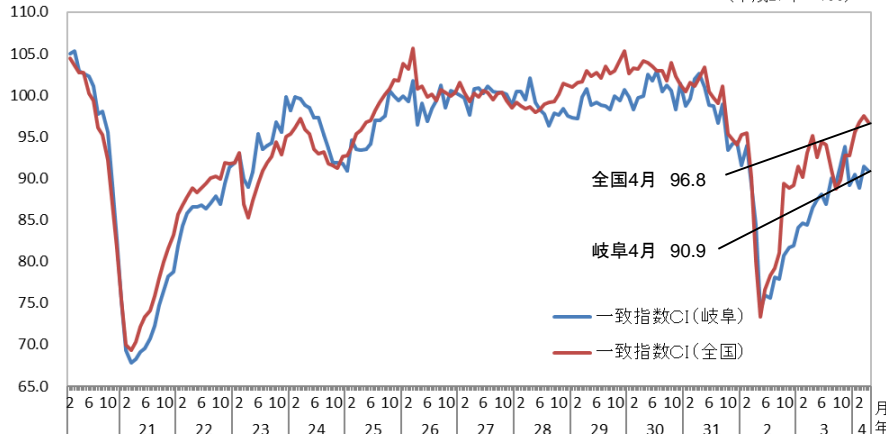
○4月の景気動向指数(一致指数)は、90.9で前月比▲0.4ポイントとなった。

○5月の県内中小企業の景況感は、▲21で前月比▲5ポイントとなった。

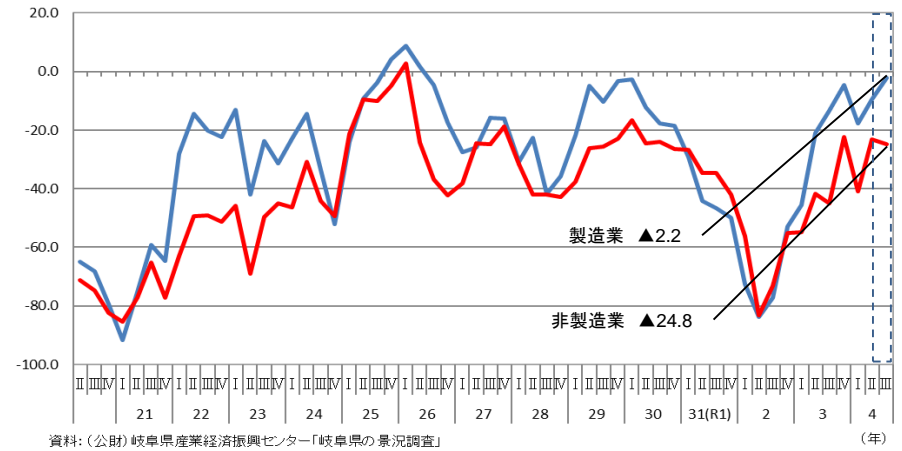
○7-9月期の景況DI見通しは、製造業で前期比7.2ポイント上昇、非製造業で同▲1.6ポイントとなった。

売上高DI見通しは、製造業で前期比11.2ポイント上昇、非製造業で同▲2.8ポイントとなった。

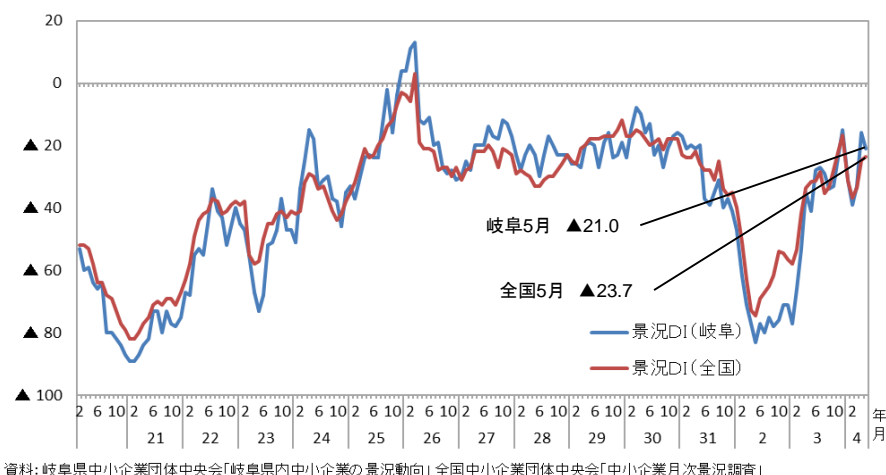
岐阜県及び全国の景気動向指数(一致指数)の推移 (平成27年=100)



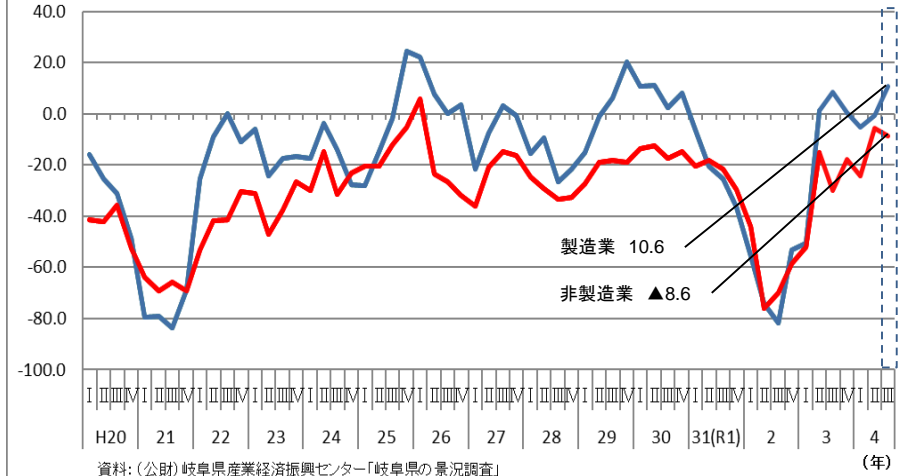
県内企業の景況DI(増加-減少)の推移



岐阜県及び全国の中小企業の前年同月比景況感DI(好転-悪化)の推移



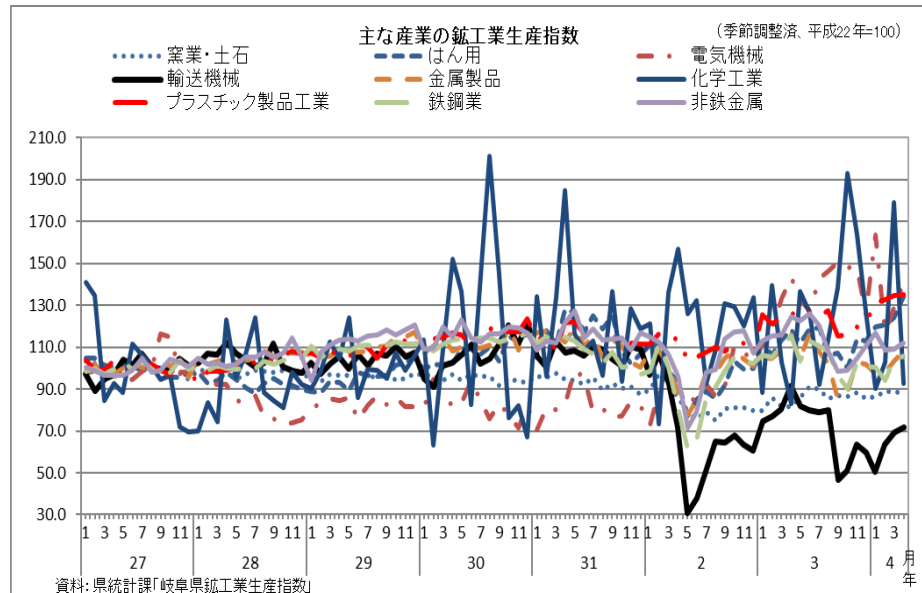
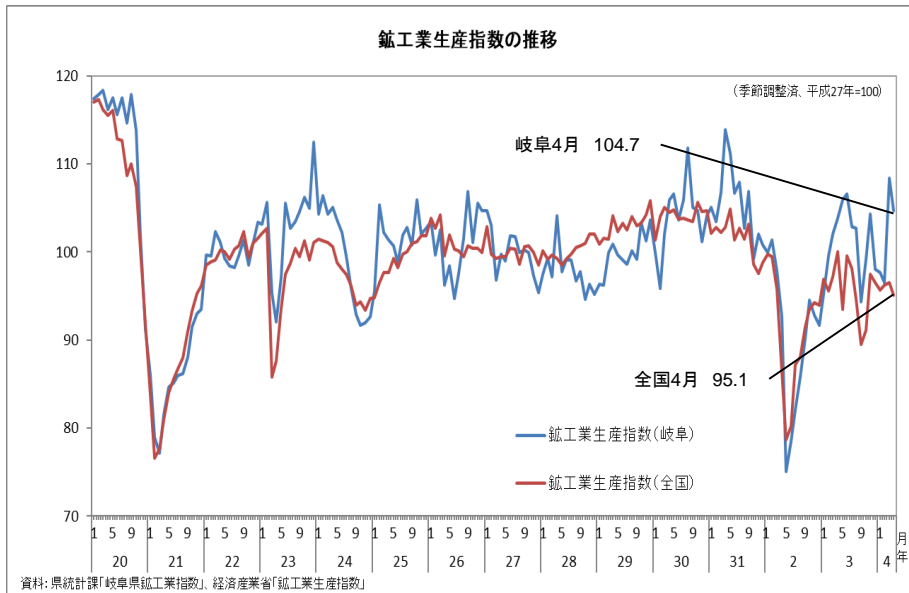
県内企業の売上高DI(増加-減少)の推移



製造業

- 4月の鉱工業生産指数(季節調整済)は、104.7で前月比▲3.7%となった。
- 産業別の前月比では、電気機械、はん用、金属製品、輸送機器、非鉄金属、鉄鋼業、プラスチック製品工業で上昇した。

- 4月の主な産業の指数は、電気機械で前月比9.3%、はん用で同8.4%、金属製品で同4.6%、輸送機器で同3.3%、非鉄金属で同2.9%、鉄鋼業で同1.5%、プラスチック製品工業で同0.4%上昇した一方で、化学工業で同▲48.1%、窯業・土石で同▲1.5%となった。



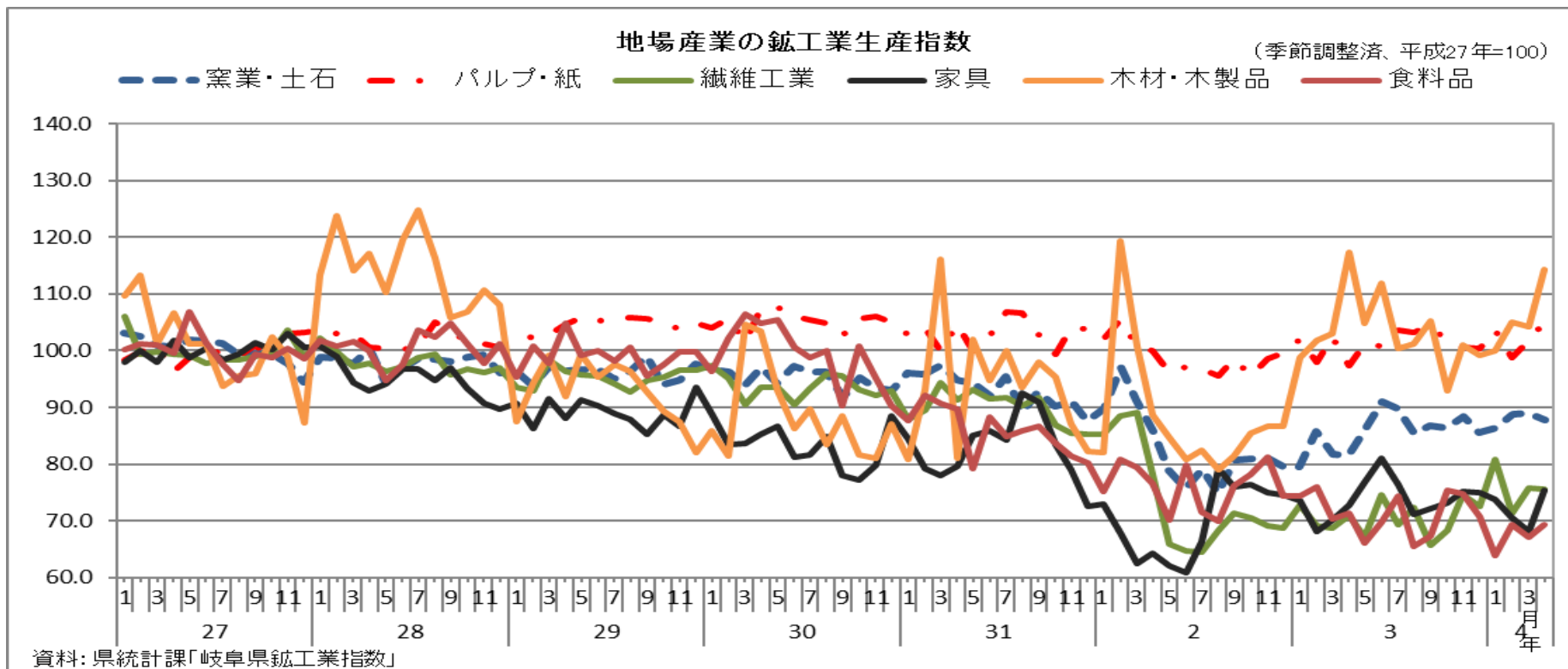
現場の動き

(※新型コロナウイルス感染症、原油や資材高騰、ウクライナ情勢に伴う経済変動の影響はP6にも掲載)

- ◆ 顧客側の半導体調達不足により、自動車関連向け製品の受注が減少し、5月の樹脂部門の売上は先月比2割減少した。(プラスチック製品)
- ◆ 6月の売上は昨年比増加したが、上昇した原材料費分の価格転嫁が追い付かず、収益は悪化する。(輸送機械)
- ◆ 取引先の6割は大企業であり、この売上については価格転嫁ができています。一方、中小企業に対しては、価格転嫁できているとは言い難い。段階的に値上げ交渉を行っている。(生産用機械器具)
- ◆ メーカーの生産計画の後ろ倒しがあるが、今後どれだけ挽回生産されるか不安要素が多い。人員不足が解消しないままで生産対応ができるかが不安である。(輸送機器)

製造業-2

○4月の地場産業(刃物を除く)の鉱工業生産指数は、家具で前月比10.4%、木材・木製品で同9.8%、食料品で同3.4%、パルプ・紙で同3.1%上昇した一方で、窯業・土石で同▲1.5%、繊維工業で同▲0.3%となった。



現場の動き

(※新型コロナウイルス感染症、原油や資材高騰、ウクライナ情勢に伴う経済変動の影響はP6にも掲載)

- ◆ 原材料が全体で3割上昇した。仕入れを米国からの輸入に頼っているため、円安の影響も大きい。(木工)
- ◆ 付属品(ボタン等)の原材料が最大で2割上昇。受注状況が回復しないなか、定番商品の価格転嫁ができない。新商品は多少の価格転嫁はできるものの、原材料上昇分をカバーし得るほどの価格転嫁は困難。(繊維)
- ◆ 金属材料高騰による仕入不足で、生産が追いつかない。価格転嫁による国内需要減退の恐れがある。(刃物)
- ◆ 原材料高騰分を価格転嫁したいが、取引先との力関係により、なかなか実現できない。(陶磁器)
- ◆ 価格転嫁は売上に悪影響のため、内容量の見直しを行うなど、企業努力で販売価格を維持している。(食品)

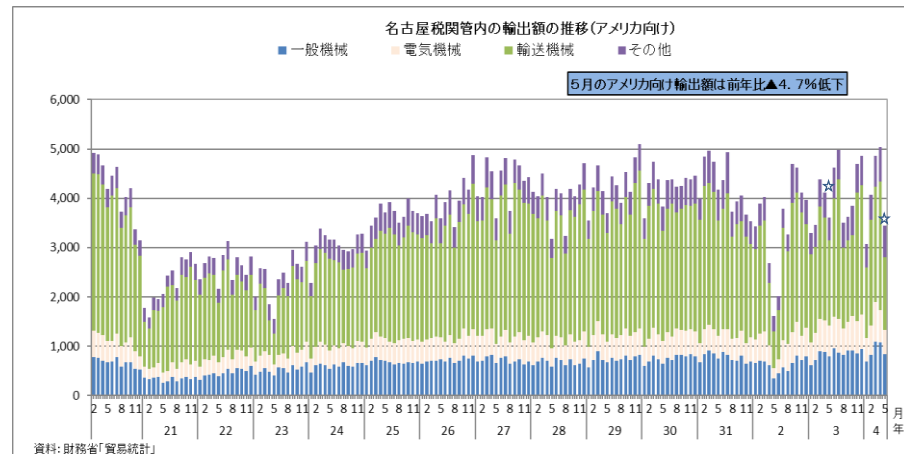
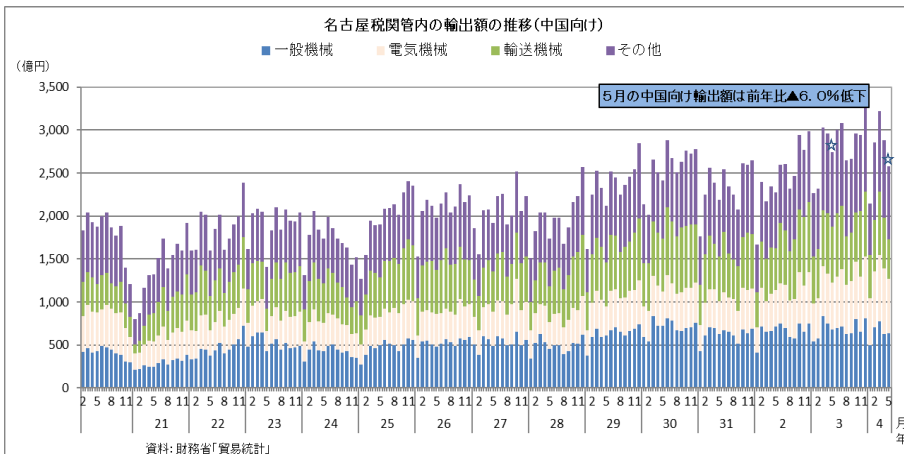
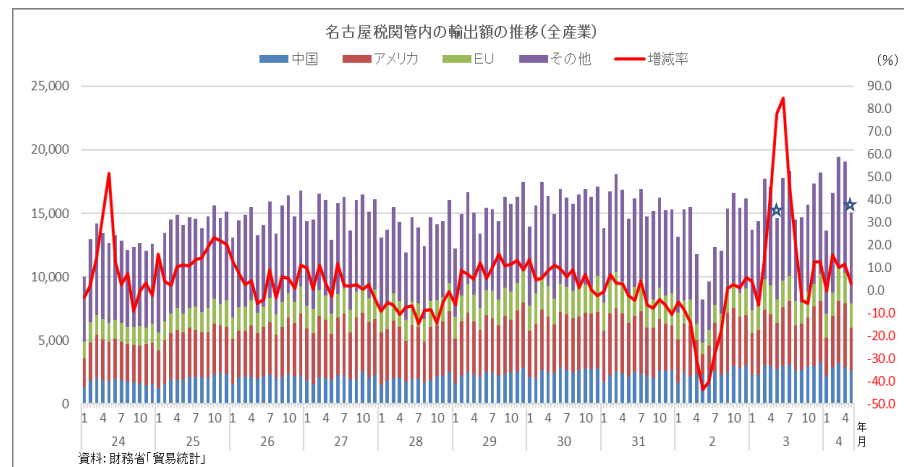
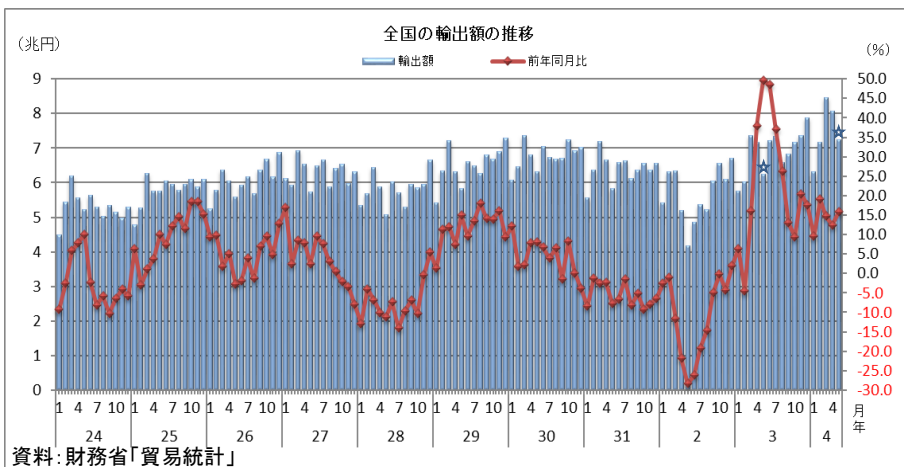
輸 出(名古屋税関管内)

○5月の輸出額(全国)は、7兆2,520億円で前年同月比15.8%増加した。

○5月の輸出額(名古屋税関内)は、1兆5,057億円で前年同月比3.0%増加し、4ヶ月連続で前年同月を上回った。

○中国向けは、全体で前年同月比▲6.0%となった。その内、電気機械で同16.9%増加したものの、輸送機械で同▲29.3%、一般機械で同▲6.4%となった。

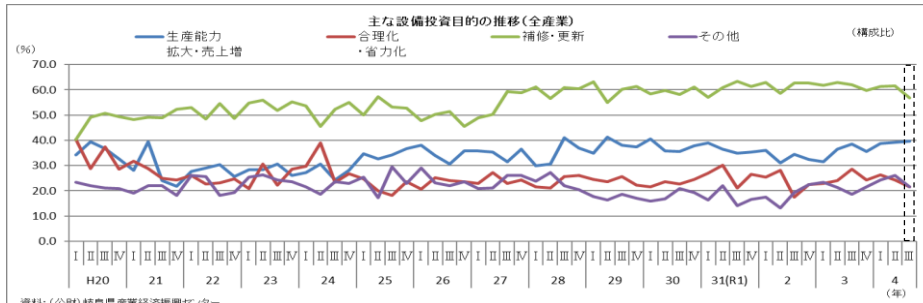
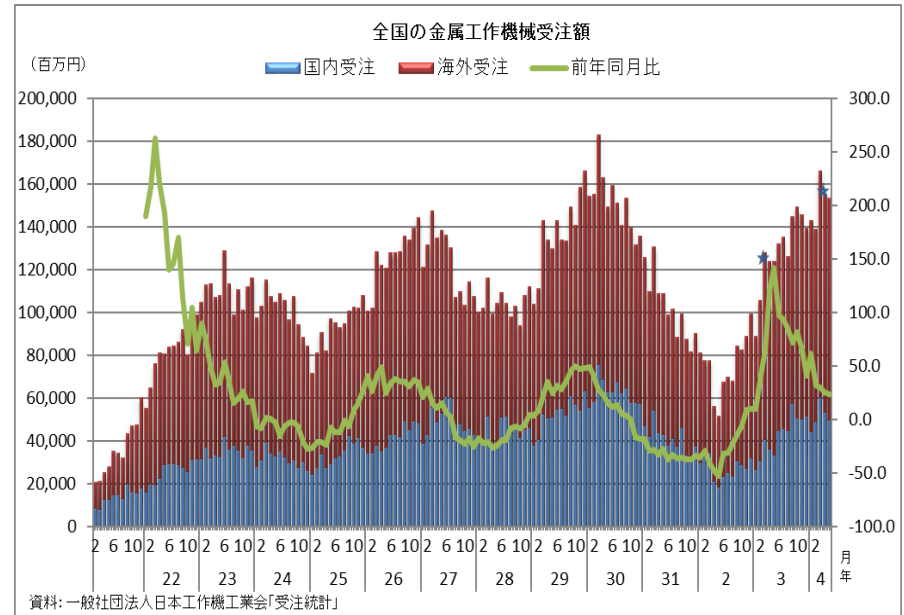
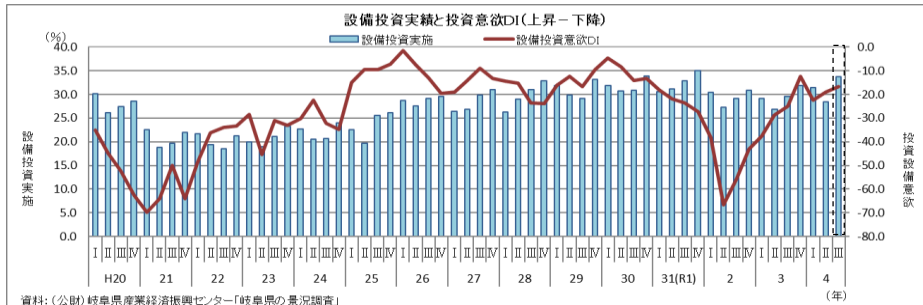
アメリカ向けは、全体で前年同月比▲4.7%となった。その内、一般機械で同5.2%増加したものの、電気機械で同▲20.1%、輸送機械で同▲15.0%となった。



設備投資

○7-9月期の設備投資実施DI見通しは前期比5.3ポイント上昇、設備投資意欲DI見通しは同2.4ポイント上昇。設備投資実施DI見通しの目的別では、「生産能力拡大・売上増」で前期比0.6ポイント上昇、「補修・更新」で同▲4.8ポイント、「合理化・省力化」で同▲2.7ポイントとなった。

○5月の全国の金属工作機械受注額は、全体では前年同月比23.7%増加と19ヶ月連続で前年を上回った。内訳は国内受注では同48.9%増加と15ヶ月連続、海外向けは同14.5%増加と19ヶ月連続で前年を上回った。



現場の動き

(※新型コロナウイルス感染症、原油や資材高騰、ウクライナ情勢に伴う経済変動の影響はP6にも掲載)

- ◆ 数千万円を投資し、太陽光パネル設置。2050年までにカーボンニュートラルの達成を目指す。(輸送機器)
- ◆ DX化にむけて、IT系のインフラ投資、システム投資を複数年計画を立てて実施している。(生産用機械器具)
- ◆ バブル時代に投資した機材がほとんどであり、老朽化してるものの、窯業機械メーカーが減少しており、新規購入となると特注となるため、費用が膨大となる。修理をしながら営業をしている状況。(陶磁器)
- ◆ 直売店を建設予定。CADの設計関連設備の導入を予定している。(木工)
- ◆ 補助金や利子補給等を活用できるため、SDGsやESG、カーボンニュートラル等に関連した設備投資が増えている。意識は高まってきている。(金融機関からのヒアリング)

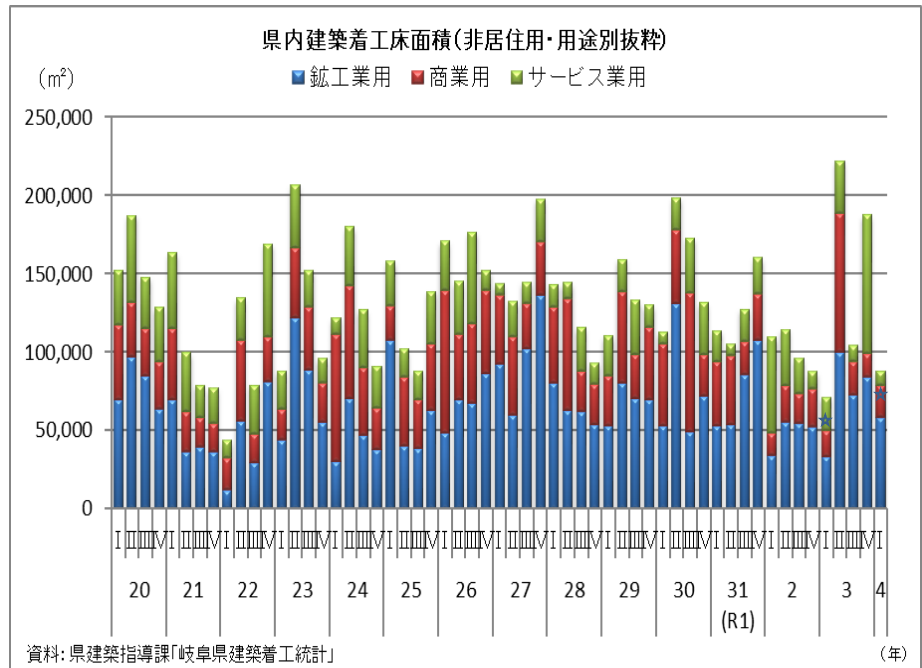
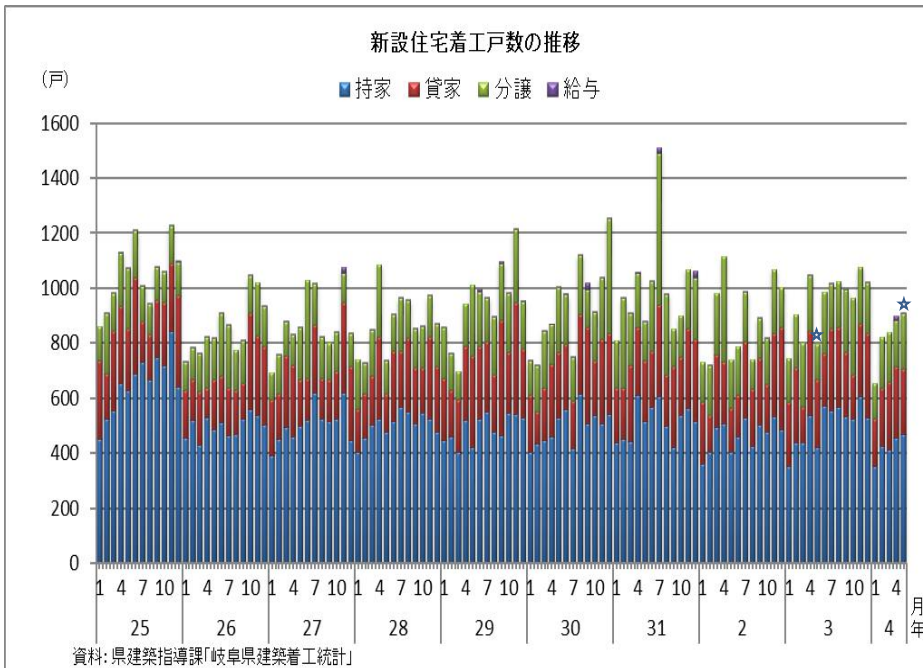
新型コロナウイルス感染症、原油や資材高騰、ウクライナ情勢に伴う経済変動の影響について

- ◆ 原材料高騰により、利益が圧迫されている。さらに円安がそれに拍車をかけている。アルミ価格や電気料金は前年度の倍以上となっている。価格転嫁になかなか応じてもらえず、交渉を続けている。(輸送機器)
- ◆ 海運費用の値上がりが激しく、自社主力商品の輸送費が、2019年比4倍と高騰している。(輸送機器)
- ◆ 半導体や部品の入荷遅延により、生産が進まない状況が継続している。この先の回復の目途が立たない。また、顧客の了解を得られず、原材料価格高騰分を未だ販売価格に転嫁できていない。仕入先と販売先との板挟みになっている。(電気機械器具)
- ◆ 大手自動車メーカーが、供給制約のため工場を停止した影響で、自社の工場を週休3日とした。(非鉄金属)
- ◆ 電気代が昨年比35%上昇している。今後冬にかけて更に2段階値上げされると聞いている。(非鉄金属)
- ◆ 自動車・農機具・建設機械・家電部品全ての分野で、中国からの供給制約や半導体不足により、受注量が減少。供給網の回復にかなりの時間を要しており、今後もこの混乱は継続すると思われる。(生産用機械器具)
- ◆ 供給網の混乱については、仕入先との連絡を密にし、部品確保に努めている。調達が困難となった部品は、調達先の変更や代替品への切り替えなどにより対応している。(生産用機械器具)
- ◆ 円安の影響で製品を輸出している企業は売上が堅調だが、国内向け企業は影響が大きいと、業況が二極化している。(陶磁器)
- ◆ 原紙価格高騰により、販売価格に転嫁した。従来は固定額で販売していたが、現在は都度見積りを取っている。(紙)
- ◆ 自社製品の7割に使用しているアルミ真空包装袋などの資材が高騰している。それに加えて電力の値上げもあり、非常に厳しい。しかし、販売価格は企業努力で維持している。(食品)
- ◆ ウクライナ問題や上海ロックダウンの影響により自動車メーカーが操業を停止し、物流も停止。加えて、原材料価格高騰や供給制約の影響が拍車をかけている。今後も厳しい経営環境が続くと予想される。(運輸)
- ◆ 輸入を行う先は、デリバティブ契約の追加ニーズが高まっている。しかし、円安により決済相場が悪化しているため、今後収益が悪化していく恐れがあり、業況を注視している。(金融機関からのヒアリング)
- ◆ ウクライナ情勢や原油・原材料価格高騰の影響はほとんどの事業者にあるが、ゼロゼロ融資調達により手元資金に余裕がある、新規借入により返済負担が増えるなどの理由により、資金調達には慎重な姿勢である。(金融機関からのヒアリング)

住宅・建築投資

- 5月の住宅着工戸数は、前年同月比14.2%上昇した。
- 分譲で前年同月比52.7%、持家で同11.2%上昇し、貸家で同▲2.5%となった。

- 1-3月期の非居住用の建築着工床面積は、サービス業用で前年同期比▲55.0%となったものの、鉱工業用で同76.0%、商業用で同17.1%増加し、全体で同23.3%増加した。



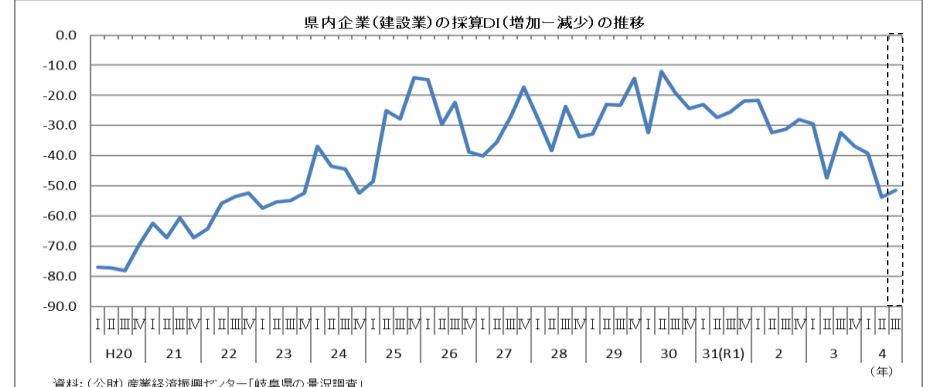
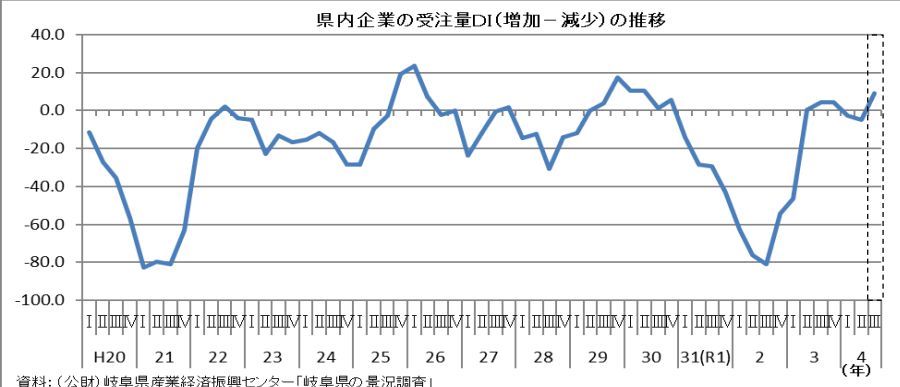
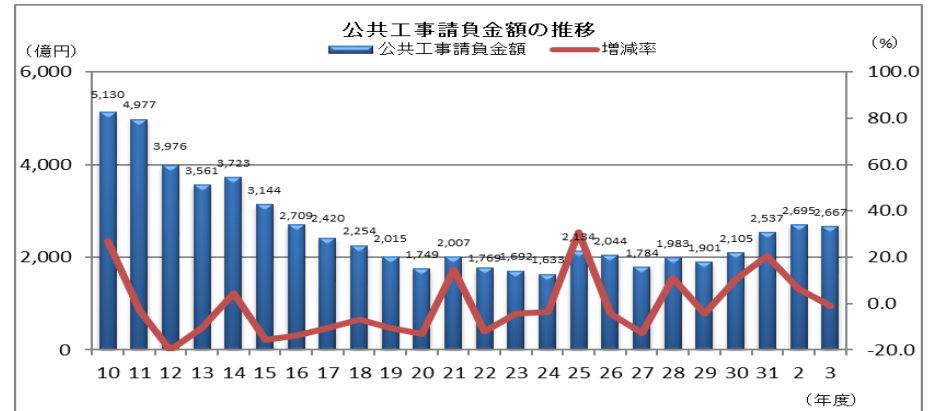
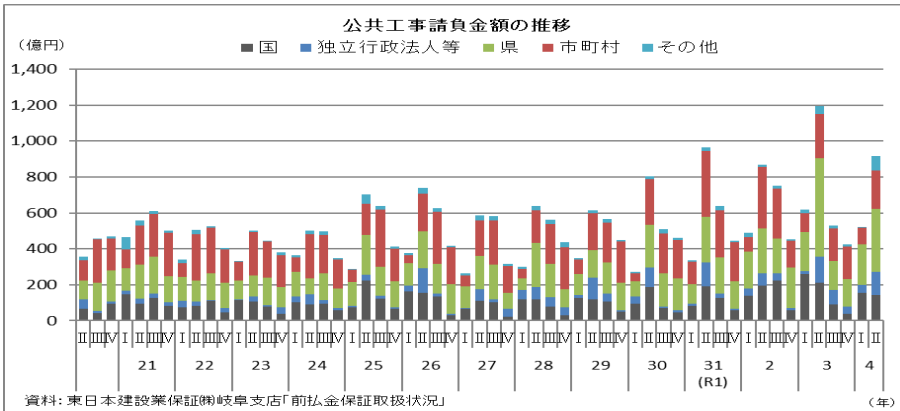
現場の動き

<ウッドショックの影響も含む>

- ◆ 住宅設備機器が入手困難。注文住宅の価格は上昇しており、低コスト住宅へシフトする傾向もみられる。住宅建設は先送りにされる傾向にある。(市場)
- ◆ 販売価格を上げる予定を立てていたが、今後原木価格が下がる見込みであり、現状維持とする方針。(組合)
- ◆ 重油ボイラーの燃料代が40%上昇しているが、価格転嫁ができていない。(製材)
- ◆ 消費者の電気代高騰への意識が高くなっており、太陽光発電や蓄電池の設置を勧めている。(住宅)

公共工事

- 4-6月期の発注者別の公共工事請負金額は、県で前年同期比▲35.9%、国で同▲31.9%、市町村で同▲13.3%となるなど、全体で同▲23.3%となった。
- 県内建設業の7-9月期の受注量DI見通しは前期比▲6.1ポイントとなり、同採算DIは同2.3ポイント上昇した。



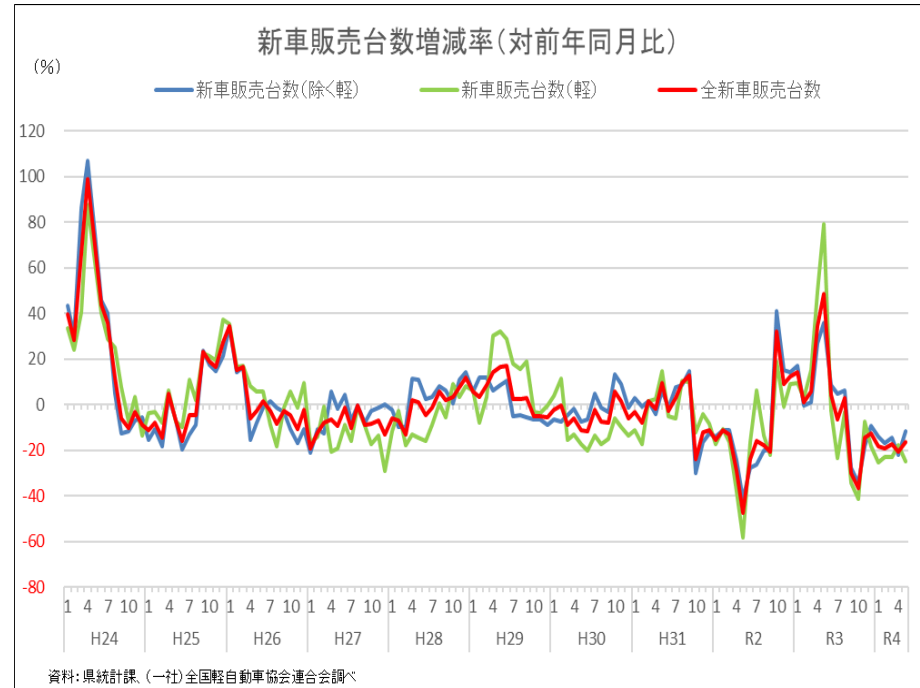
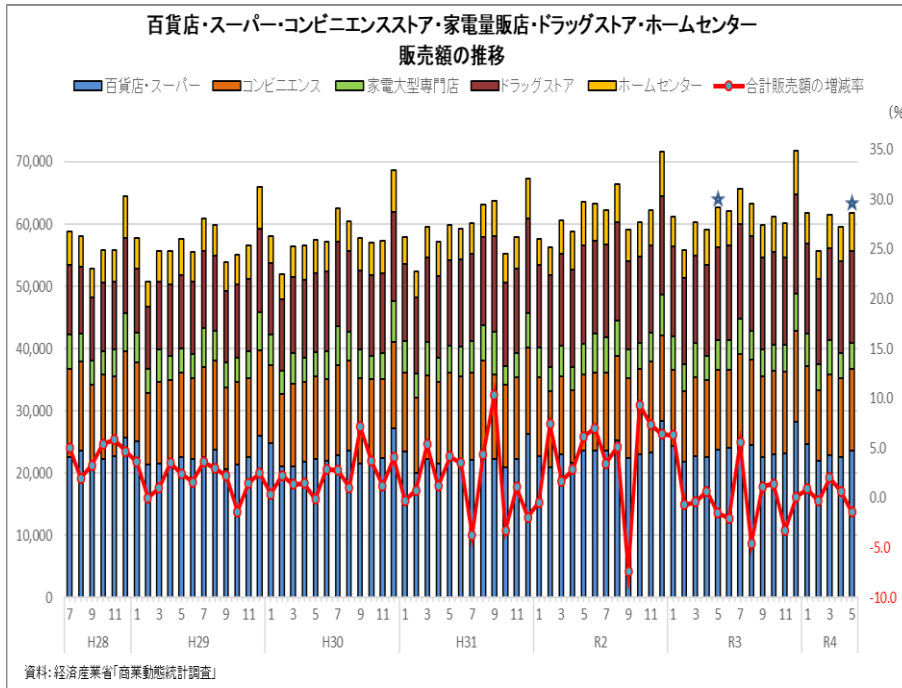
現場の動き

- ◆ 合板、異形棒鋼、建築鋼材(ステンレス・高圧ボルト・H鋼・コラム)類が高騰している。
- ◆ 新卒者の採用については、ここ数年同様希望人数に届かず。建設業界の魅力を上向きさせていく必要がある。
- ◆ 技術者が不足、業界内で取り合いが進んでいる。
- ◆ 国交省がICT施工を加点対象とする動きが加速している。自社での取組みが求められており、生産性が向上される、働き方が改善される等のメリットと費用面を勘案し検討している。(以上、建設)

個人消費(流通・小売)

○5月はコンビニで前年同月比3.2%増加し、家電大型専門店で同▲13.3%、ホームセンターで同▲4.8%、百貨店・スーパー及びドラッグストアで同▲1.0%となり、全体で同▲1.4%となった。

○5月の新車販売台数(除く軽)は、前年同月比▲11.5%と9ヶ月連続で前年同月を下回った。軽自動車は同▲24.6%と12ヶ月連続で前年同月を下回った。合算では同▲16.1%と、前年同月を9ヶ月連続で下回った。



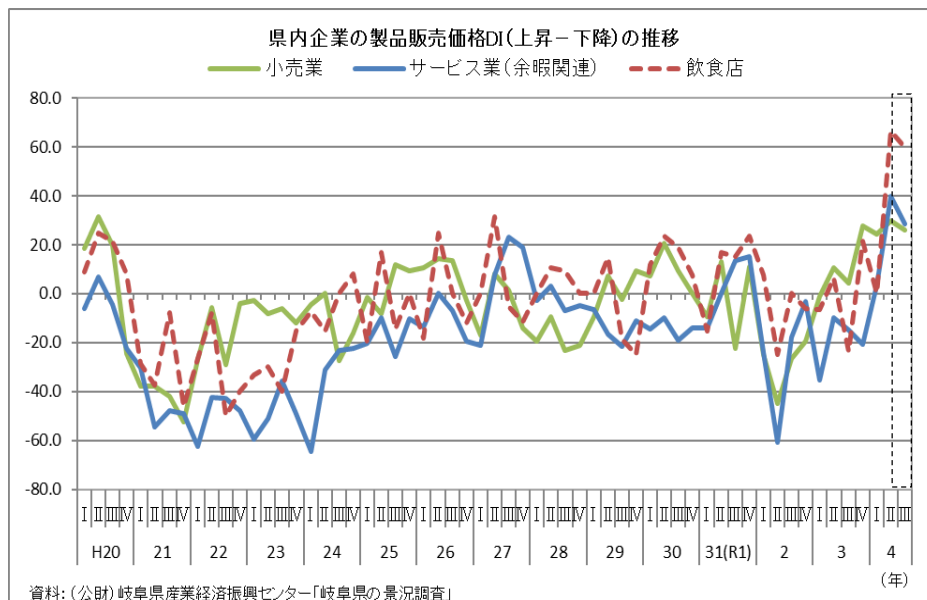
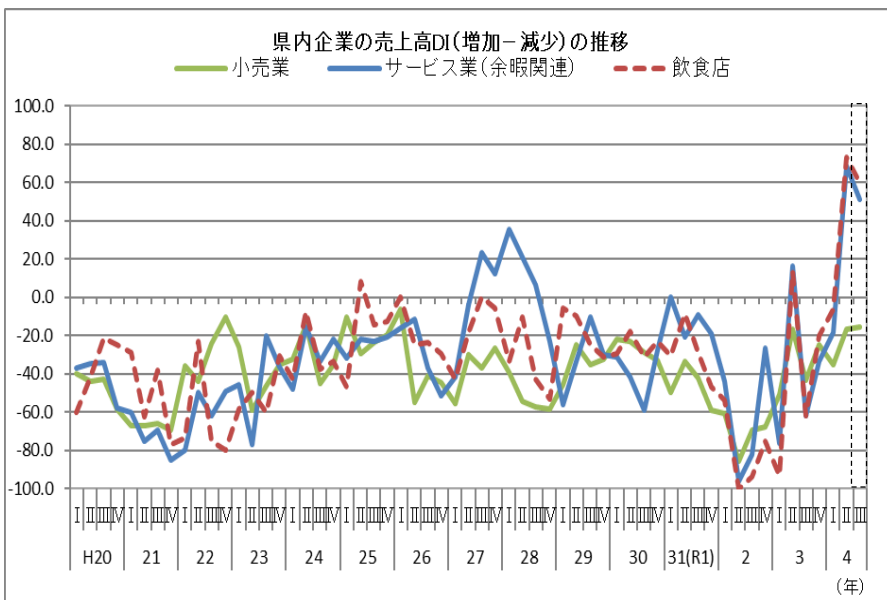
現場の動き

- ◆ 水道光熱費の上昇は非常に影響がある。空調の温度を少し上げる、照明も必要な箇所のみとするなどの節電を行っている。
- ◆ スタグフレーションが顕在化していくなかで、国内消費環境が悪化していくことに強い懸念を感じている。
- ◆ 飲食店は依然としてのディナータイムの利用が少なく、2019年6月比20%減少。ファッション店舗は、同35%減少。月後半の気温上昇により、来店客数が低下傾向だった。物販は、県産品ショップ、婦人雑貨・小物店が好調であり、同100%超となる見込みである。(以上、県内商業施設)

個人消費(流通・小売)－2

○7－9月期の売上高DI見通しは、小売業で前期比1.2ポイント上昇したものの、サービス業(余暇関連)で同▲17.2ポイント、飲食店で同▲13.3ポイントとなった。

○同じく販売価格DI見通しは、サービス業(余暇関連)で同▲11.4ポイント、飲食店で同▲6.7ポイント、小売業で同▲3.9ポイントとなった。



現場の動き

- ◆ ウール生地、裏地やボタンなどの副資材が10%値上げした。販売価格を上げるか検討中。(柳ヶ瀬商店街)
- ◆ 半分の商品で値上げ(3～12%程度)を実施。しかし、包装資材は15%値上がりし、さらには食用油や小麦粉などでも値上がりしており、燃料高も含めると、仕入・経費上昇分全てを価格転嫁するのは困難。(大垣市商店街)
- ◆ 家電においては、件数は少ないものの、付加価値の高い高額商品が売れる傾向がある。(高山市商店街)
- ◆ 生産資材の仕入れ価格が値上がりし、写真プリント料金の値上げを実施した。(高山市商店街)
- ◆ カメラ店は出張撮影が増加。街並みに観光客が増えた。学校や保育園の行事実施に伴う撮影依頼が増加した。(高山市商店街)
- ◆ イベントが少ない影響もあったのか、6月に入ってから商店街の人出はまだ少なく、前年同月の売上と変わらない。(多治見市商店街)

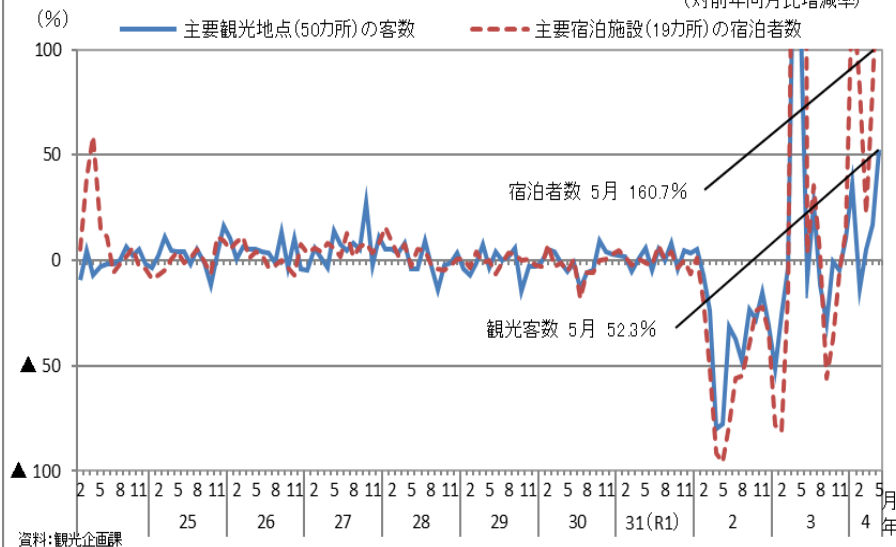
観光

○主要観光地における5月の観光客数は、前年同月比52.3%増加、コロナ前の令和元年同月比では、▲28.3%となっている。

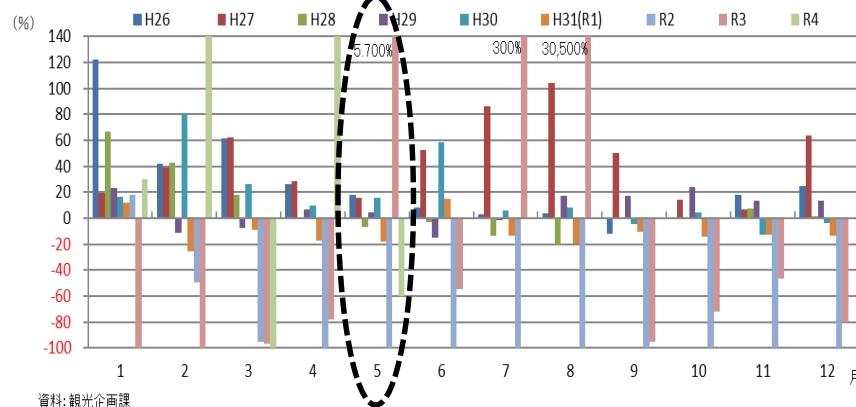
○主要宿泊施設における5月の宿泊者数は、前年同月比160.7%増加、令和元年同月比では、▲28.2%となっている。

○5月の主要宿泊施設における外国人宿泊者数は、コロナ前の令和元年同月比では、▲100%となっている。

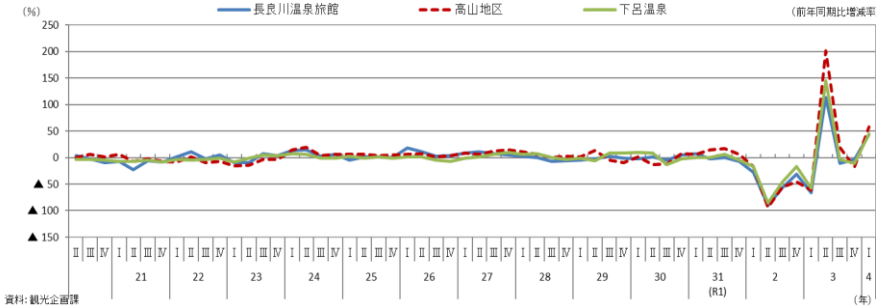
主要観光地点の客数及び主要宿泊施設の宿泊者数の推移
(対前年同月比増減率)



主要宿泊施設 外国人宿泊客増減率(対前年比推移)



主要観光地 観光宿泊客数の推移
(前年同期比増減率)

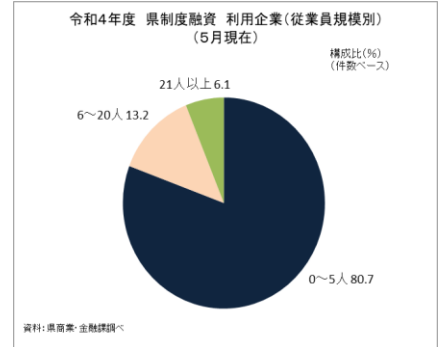
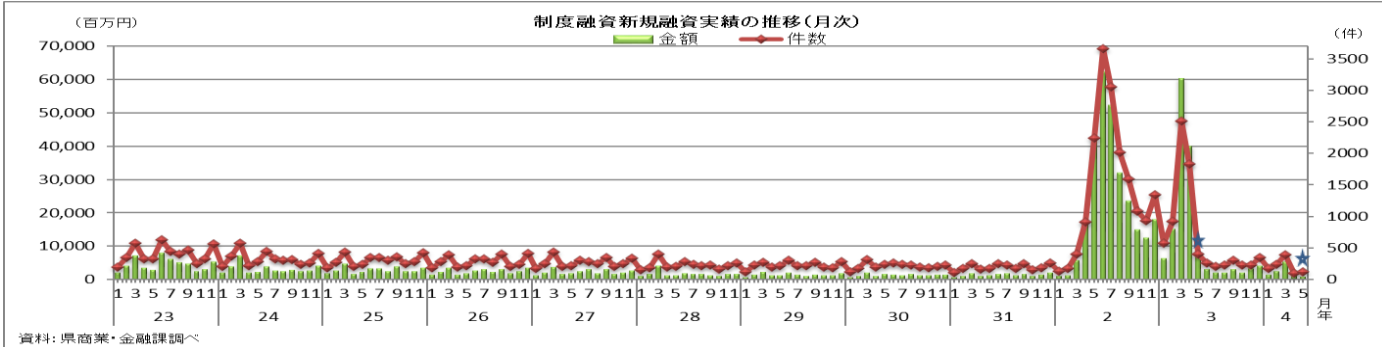
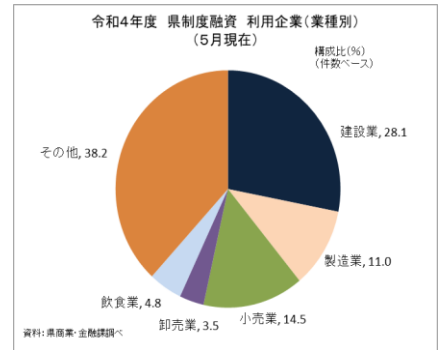
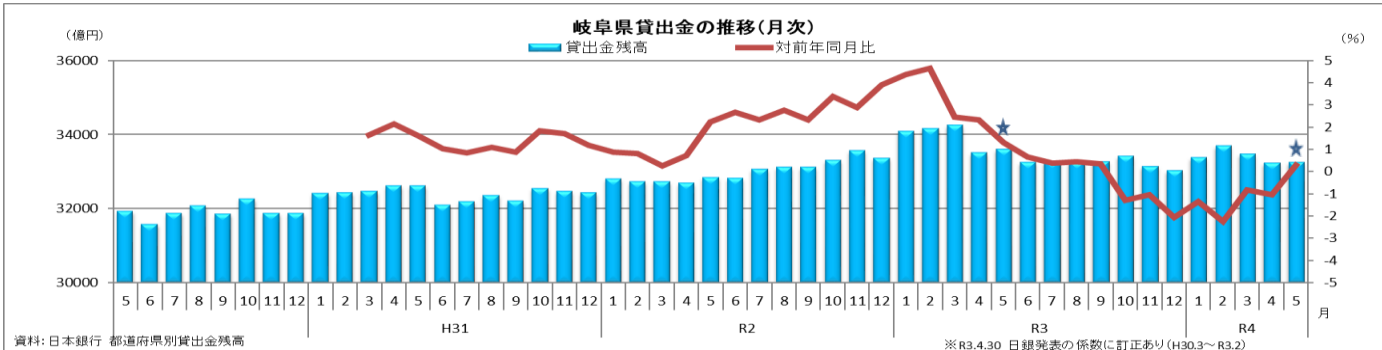


現場の動き

- ◆県の割引キャンペーンの対象が地域ブロックまで拡大し、利用者が増えたため、宿泊者数が増加した。(高山市、下呂市内の宿泊施設)
- ◆先々の予約状況は悪く、予約の直近化が目立つ。(岐阜市、郡上市内の宿泊施設)
- ◆6月は修学旅行の利用が多かった。(岐阜市、郡上市内の宿泊施設)
- ◆原材料、一般経費が値上がりしており、経営を圧迫している。(岐阜市、高山市、下呂市内の宿泊施設)
- ◆雇用調整助成金が9月末まで延長となったことは、雇用を守るうえで非常にありがたい。(高山市内の宿泊施設)
- ◆人材不足により応募をかけているが、希望する人材の応募が少なく苦難している。(下呂市内の宿泊施設)

資金繰り

- 5月の岐阜県貸出金残高は、3兆3,345億円で前年同月比0.3%増加し、8ヶ月ぶりに増加。
- 5月の制度融資実績は、金額が1,022百万円で前年同月比で▲85.9%、件数は124件で同▲69.3%と、いずれも13ヶ月連続で減少した。
- 従業員規模別は、5人以下の事業所が全体の80.7%を占めている。

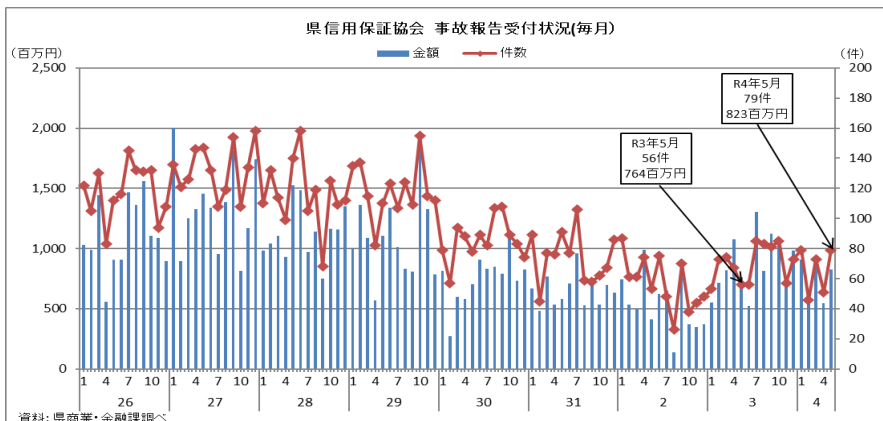
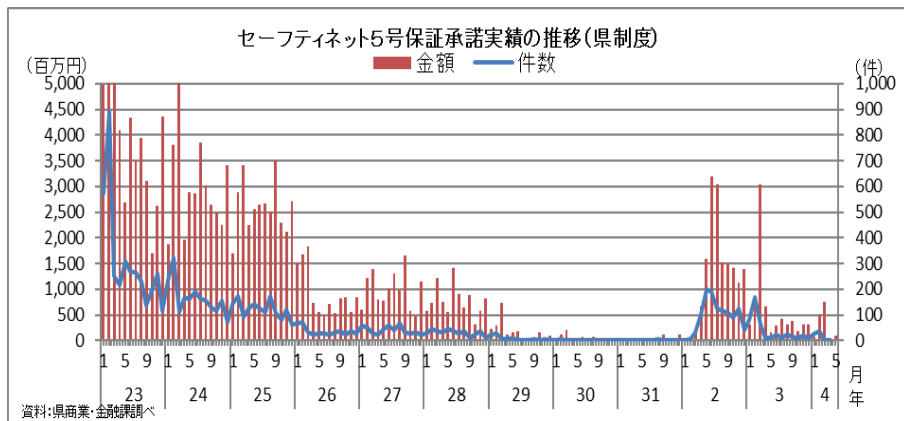
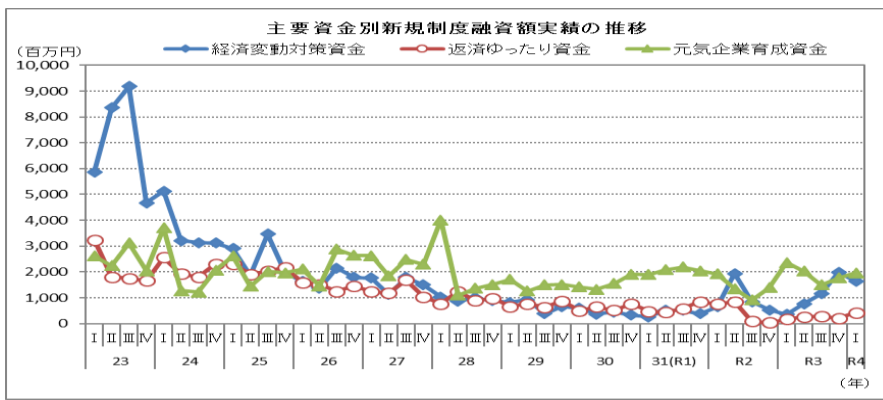
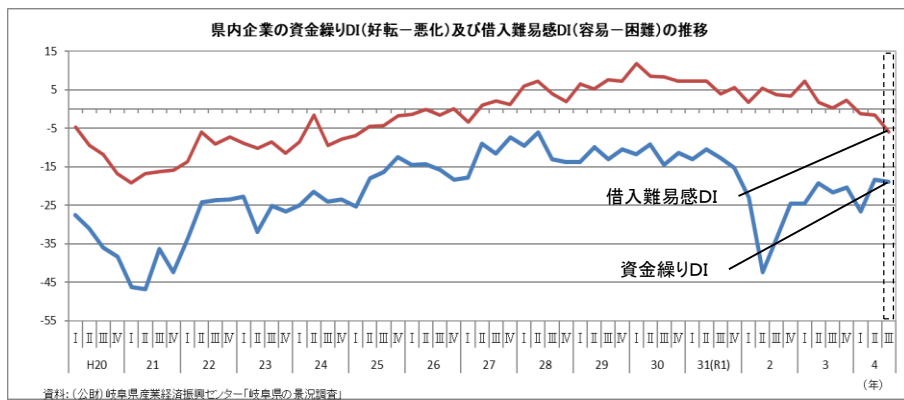


現場の動き

- ◆ 原油・原材料高騰や円安の影響は全ての業種にあり、3~4ヶ月先に手元資金が減少していく事業者が増えてくると思われるが、利息や返済負担が増えることから、資金調達には慎重である。一方で、4月に比べると資金繰りに敏感になりつつあり、これまでは急場をしのぐ資金調達や短期資金だったが、長期資金に切り替えたいという相談もある。
- ◆ 事業再構築補助金やものづくり補助金が採択され、融資に繋がっている。工場やライン増設等の案件がある。
- ◆ ゼロゼロ融資にかかる条件変更が少しずつ出始めている。条件変更については中小企業庁の経営改善計画策定支援事業(通称:405事業)を活用しながら行っていく。(以上、金融機関)

資金繰り-2

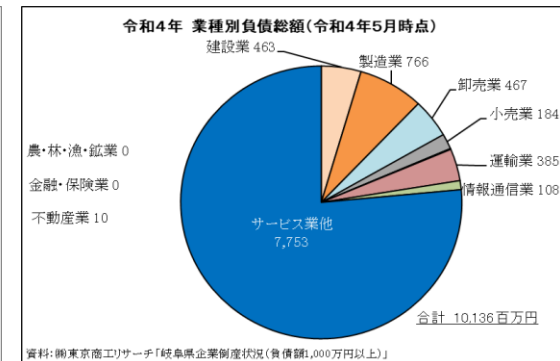
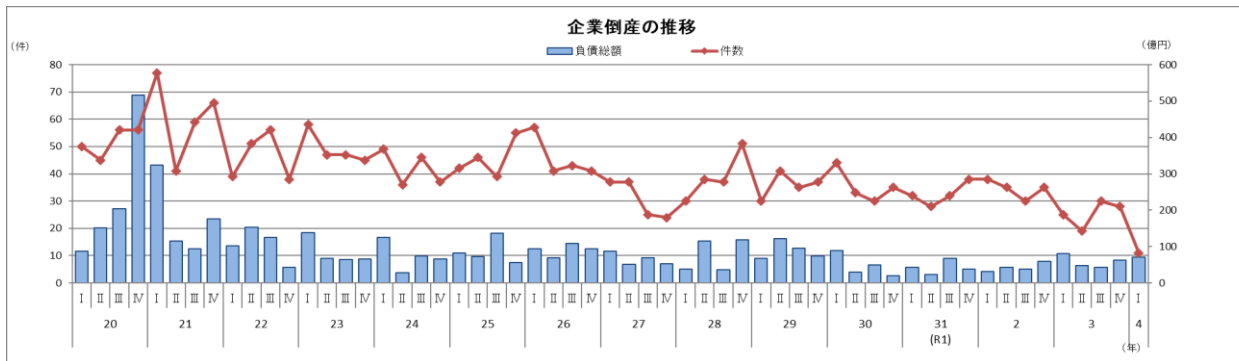
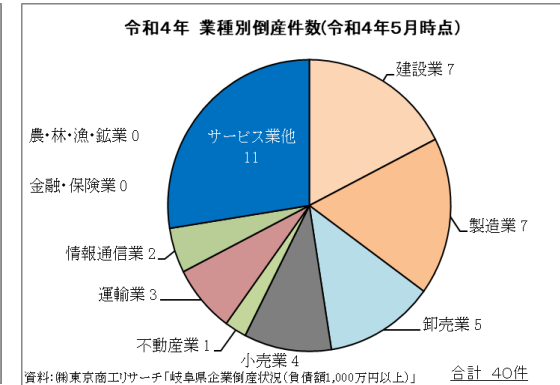
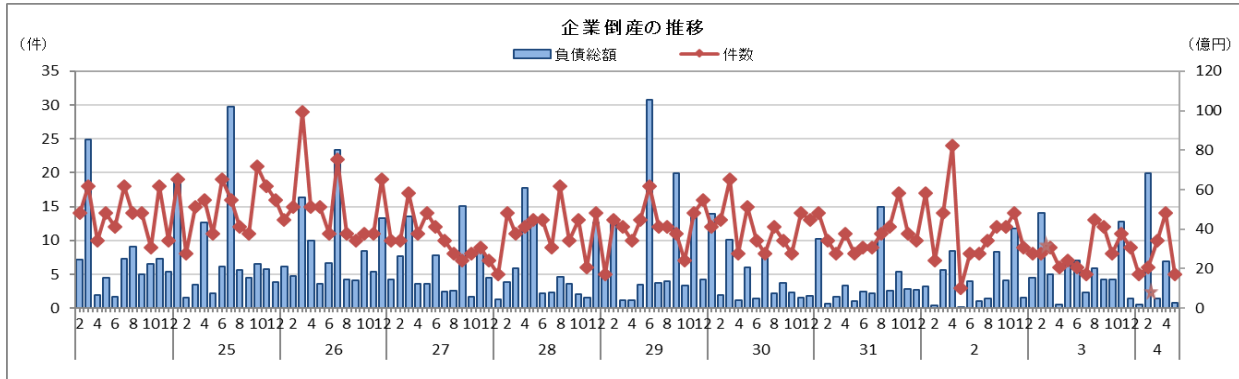
- 7-9月期の資金繰りDI見通しは▲18.9で、前期比▲0.6ポイントとなった。同借入難易感DI見通しは▲6.0で、同▲4.5ポイントとなった。
- 1-3月期の主要資金別新規制度融資実績は、返済ゆったり資金で前期比163.5%増加と3期連続の増加、経済変動対策資金で同366.8%増加と3期連続の増加、元気企業育成資金で同▲17.0%と5期ぶりの減少となった。
- 5月のセーフティネット5号保証承諾実績は、件数が3件で前年同月比▲9件、金額は89百万円で同▲68百万円となった。
- 5月の事故報告(保証協会付融資3ヶ月以上延滞)状況は、件数は79件で前年同月比23件増加、金額は823百万円で同59百万円増加した。



倒産

○5月単月の倒産件数は前月比▲9件の5件、負債総額は前月比▲2,122百万円の265百万円となった。

○令和3年5月は負債総額1億円以上の倒産は2件発生し、令和4年5月は同倒産1件と減少。負債総額は前年同月比▲1,830百万円となった。



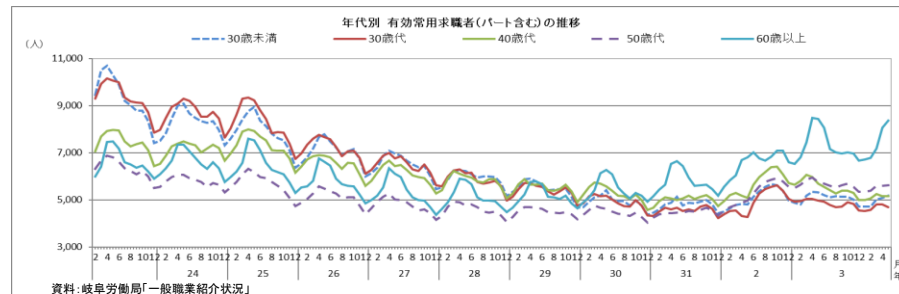
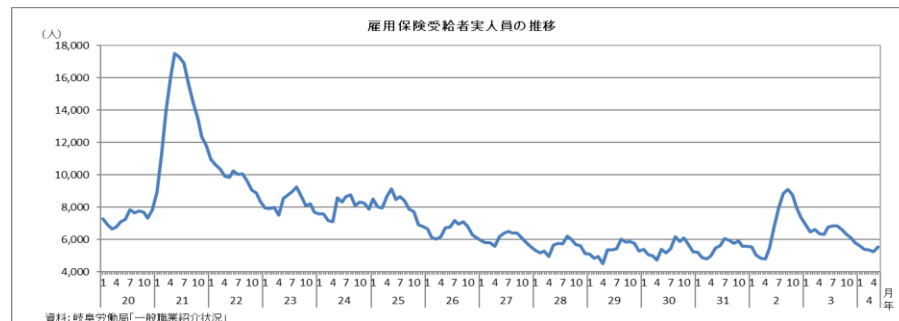
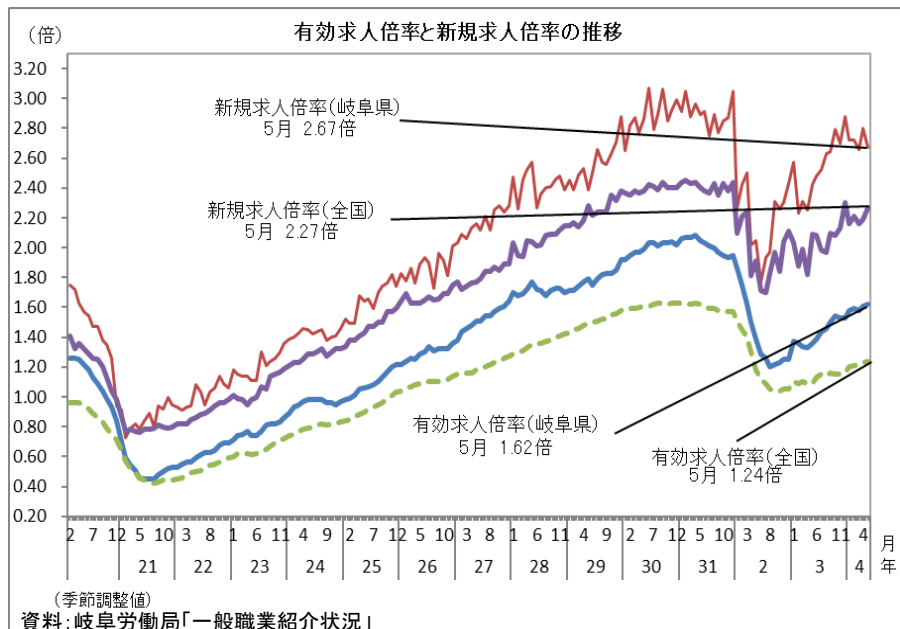
専門機関の分析(東京商工リサーチ、6月20日時点)

- ◆ 政府主導の「中小企業活性化パッケージ」の関連施策も本格化する見込みで、企業支援は引き続き拡充されている。ただし、業績不振の長期化で過剰債務に陥った企業は増加し、コロナ関連融資を受けながらも息切れするケースも散見されている。今後の倒産動向においては、各種支援策の効果により引き続き抑制基調で推移する見通しであるが、ウクライナ情勢の長期化、エネルギー価格の上昇、中国主要都市でのロックダウンによる物流混乱、円安進行等で商品・製品が提供できない企業も多く混沌とした状況にあり、外部環境の変化に対応しきれない企業倒産が発生する可能性は否定できない。

雇用

- 5月の有効求人倍率は1.62倍と、前月比0.01ポイント上昇した。
- 5月の新規求人倍率は、2.67倍と同▲0.13ポイントとなった。

- 5月の雇用保険受給者人員は、前月比5.9%増加した。
- 有効常用求職者は、全ての年代で前年同月比で減少した。



現場の動き

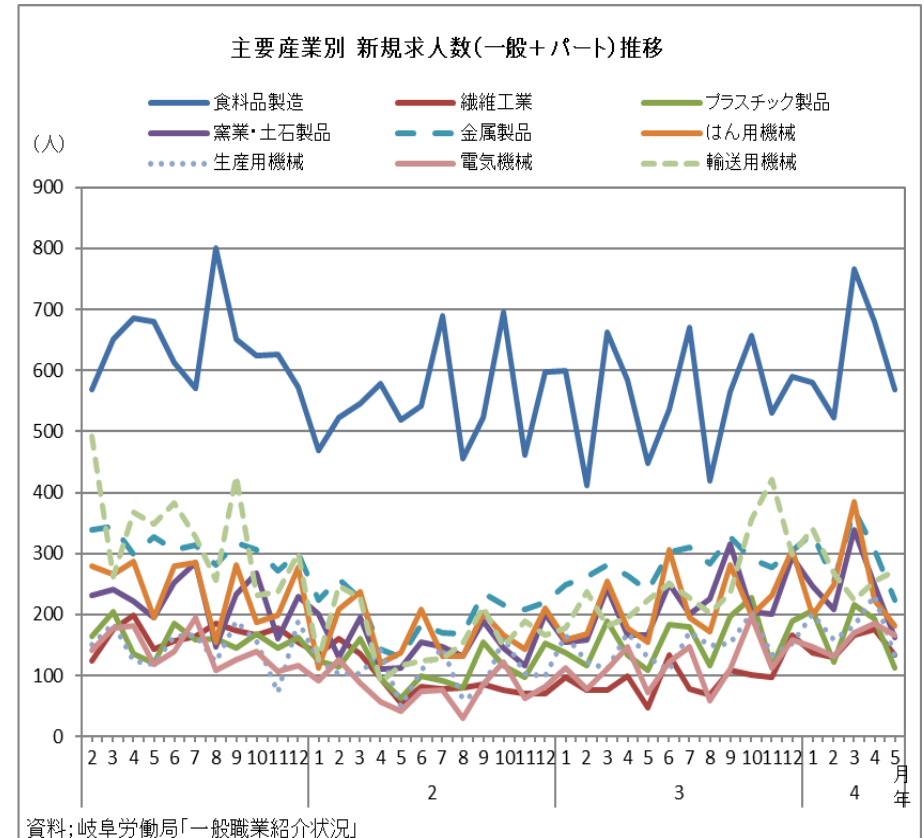
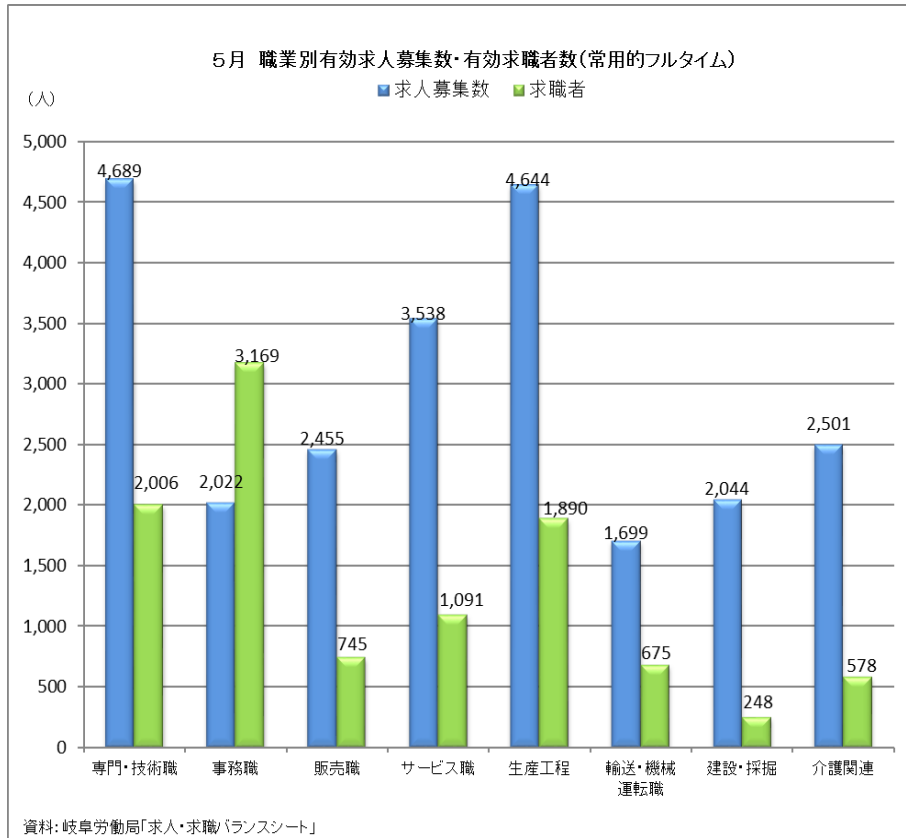
- ◆ 現在人手不足は感じていないものの、営業職の全員が50歳代以上と高齢化が進んでおり、後継者の育成を考えている。(食品)
- ◆ コロナやウクライナ情勢等の影響により、会社が100%稼働していないため人手不足は感じていないが、今後、通常稼働に移行した際の影響が懸念される。(陶磁器)
- ◆ 現在人手は充足している。今後、人員は増やさず増産に対応できるよう、業務の合理化を目指している。(輸送機械器具)
- ◆ 通常業務に対する人手不足はないが、ECに対応できる人材が不足している。(繊維・アパレル)
- ◆ プロフェッショナル人材事業の活用で、中途採用者1名を社内のDXに注力してもらう予定。(輸送機械器具)

雇 用(職業別)

○有効求人倍率は、建設・採掘で8.24倍、介護関連で4.33倍、販売職で3.30倍、サービス業で3.24倍など、引き続き人手不足の状況は続いている。

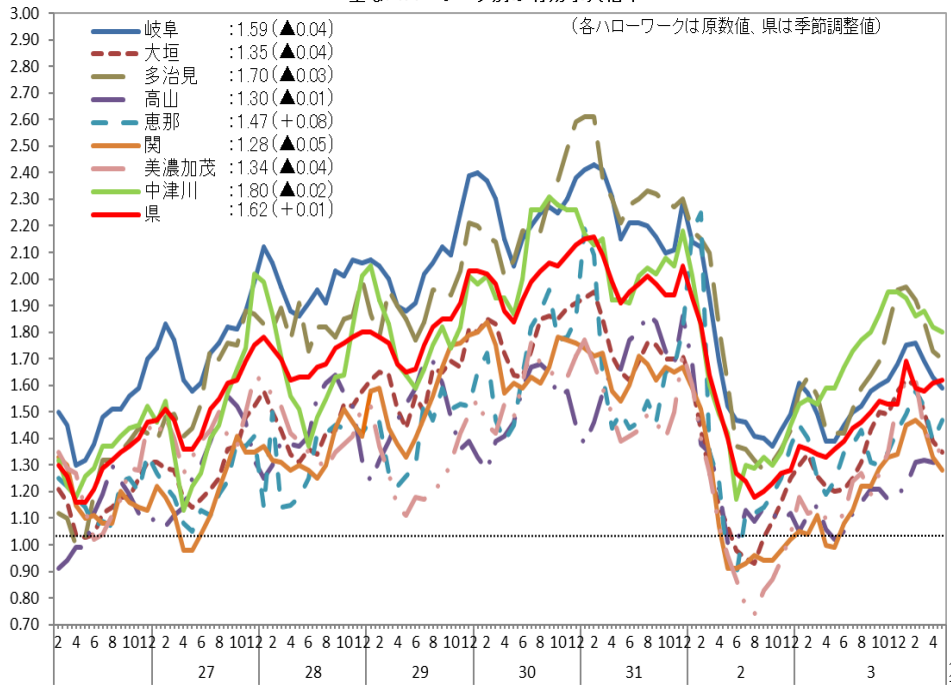
○一方で、事務職の有効求人倍率は0.64倍に留まり、求職者のニーズと、求人側のニーズのミスマッチが続いている。

○5月の主要産業別の新規求人数は、繊維工業で前年同月比179.17%、電気機械で同131.94%、食料品製造で同26.79%、輸送用機械で同20.98%、はん用機械で同17.53%、プラスチック製品で同3.70%、生産用機械で同2.33%増加した一方で、窯業・土石製品で同▲2.99%、金属製品で同▲6.67%となった。



雇用(地域別)

主なハローワーク別の有効求人倍率



注1: 大垣所分は揖斐出張所分を含む 注2: 平成21年4月以降の関所分は岐阜八幡出張所を含む
資料: 岐阜労働局「一般職業紹介状況」

○5月の主なハローワーク別の有効求人倍率は、恵那以外で低下した。

現場の動き(前月比)

<ハローワーク岐阜>

- ◆求人者数、求職者数は増加。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

<ハローワーク大垣>

- ◆求人者数、求職者数は減少。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

<ハローワーク多治見>

- ◆求人者数はやや減少、求職者数は減少。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

<ハローワーク高山>

- ◆求人者数は増加、求職者数は減少。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

<ハローワーク恵那>

- ◆求人者数は横ばい、求職者数はやや減少。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

<ハローワーク関>

- ◆求人者数はやや増加、求職者数は減少。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

<ハローワーク美濃加茂>

- ◆求人者数は増加、求職者数は減少。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

<ハローワーク中津川>

- ◆求人者数は増加、求職者数は減少。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

<窓口の様子> ※前月比

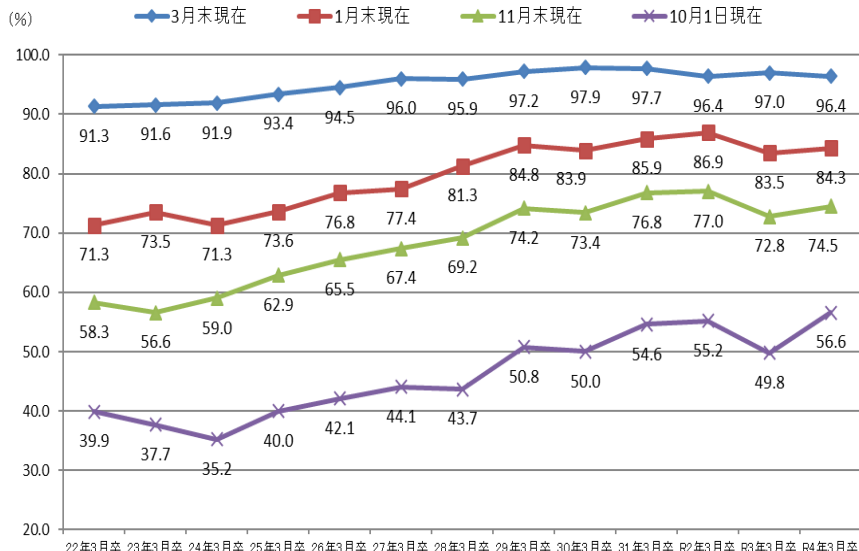
- ◆大垣はやや混雑、恵那、関及び美濃加茂は前月と同じ、岐阜はやや空いている、多治見、高山及び中津川は空いている状況。

雇用(大学・短大新卒者の就職)

○岐阜県の令和4年3月末時点の大学・短大卒業者(令和4年3月卒業)の就職内定率は、96.4%であり、前年同時点と比べ▲0.6ポイントとなった。

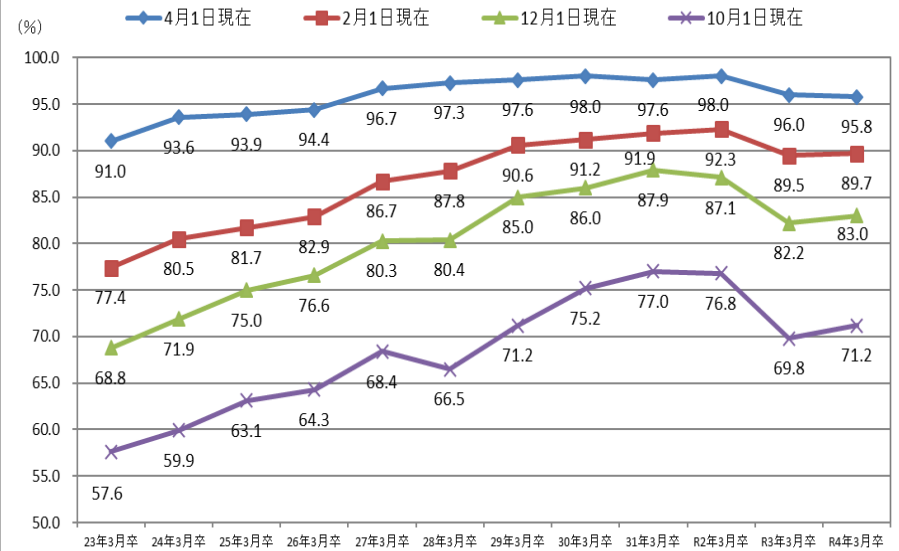
○全国の令和4年4月1日現在の大学卒業者(令和4年3月卒業)内定率は95.8%であり、前年同時点と比べ▲0.2ポイントとなった。

新規卒業者(大学・短大)の就職内定率の推移<岐阜県>



資料:岐阜労働局「新規学校卒業者(大学・短大)の就職内定状況」
資料:岐阜労働局「新規学校卒業者(大学・短大)の就職内定状況」

新規卒業者(大学)の就職内定率の推移<全国>



資料:厚生労働省「大学等卒業予定者の就職状況調査」

現場の動き(2023卒、2024卒の動きなど)

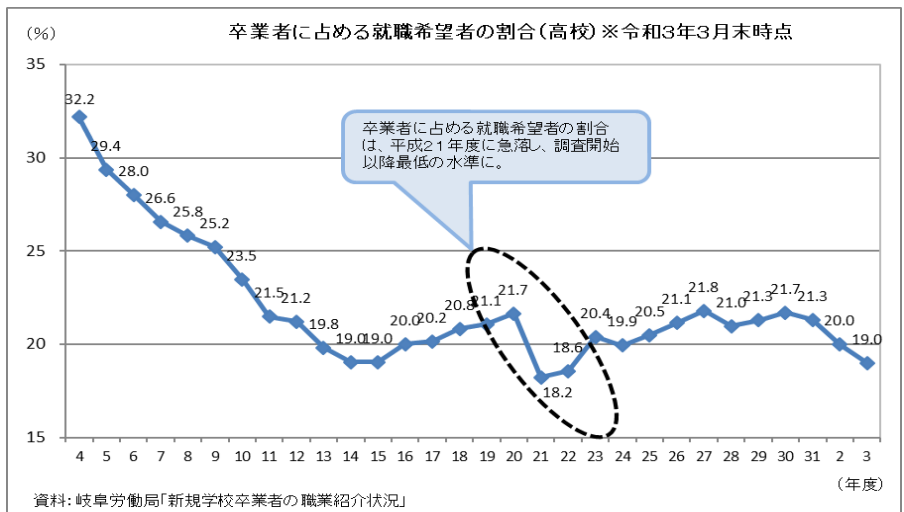
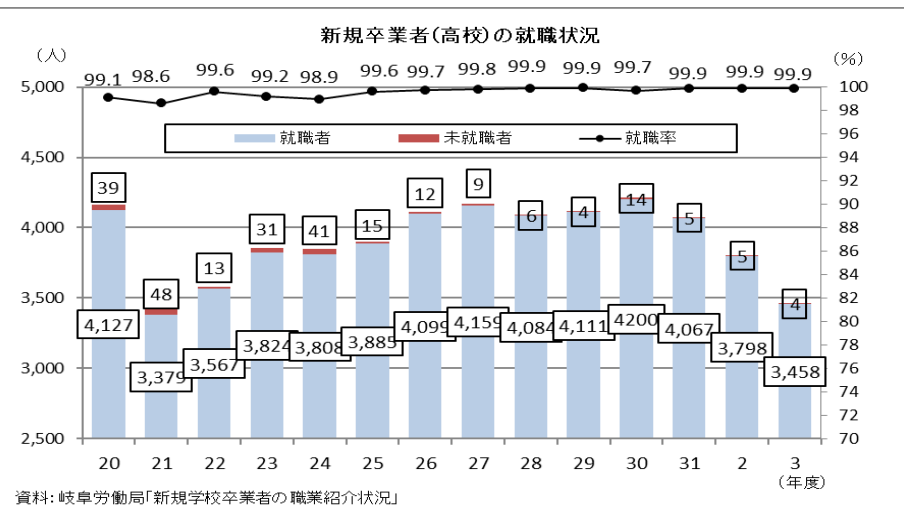
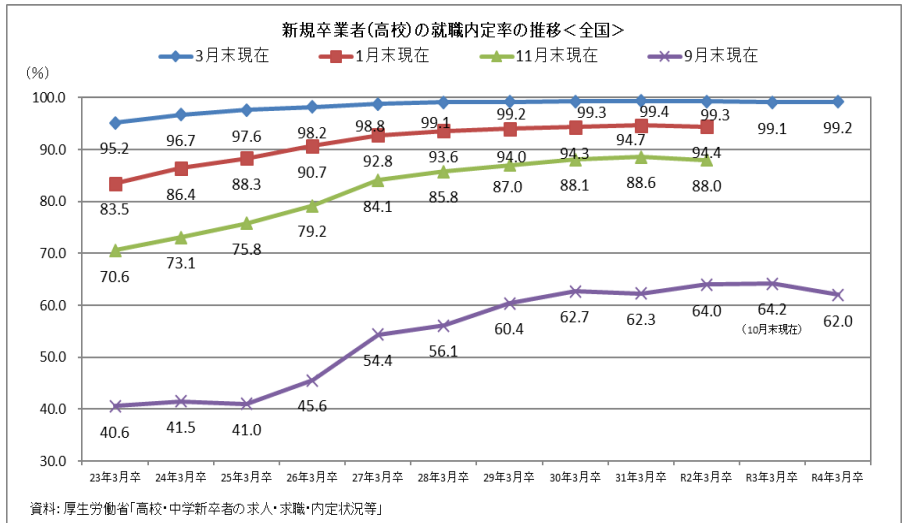
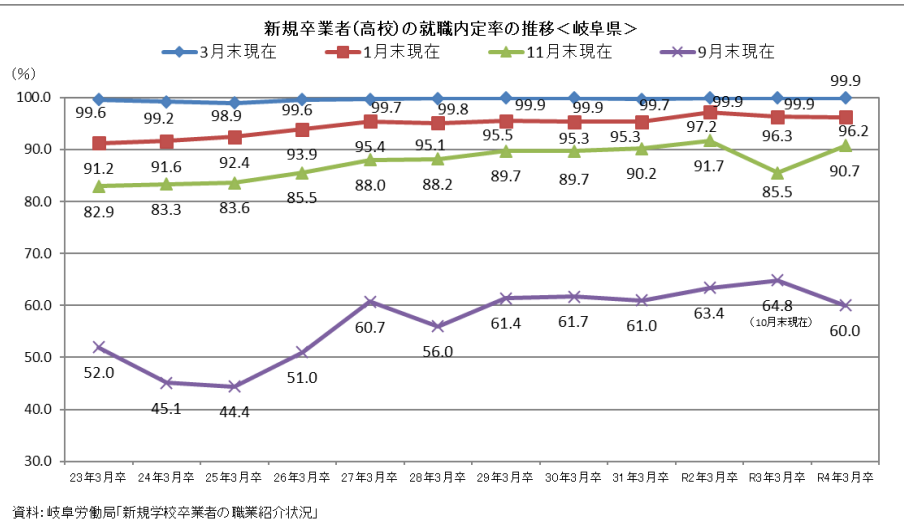
<大学へのヒアリング>

- ◆ 23卒生の内定率は約50%。昨年同時期に比べ、数%上昇している。
- ◆ 24卒生ではインターンシップのESについてなど、相談が徐々に増えてきた。(以上、岐阜県内大学)
- ◆ 23卒生の内々定は50~60%ほどで、IT業界などが多い。
- ◆ 24卒生向けガイダンスは対面・オンラインのハイブリッド形式で実施しているが、徐々に対面でのガイダンスを増やしていく予定。(以上、愛知県内大学)

雇用(高校新卒者の就職)

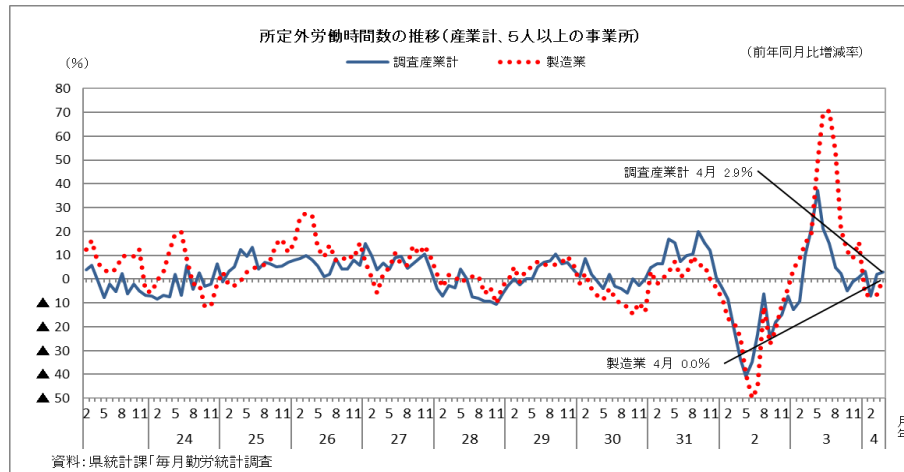
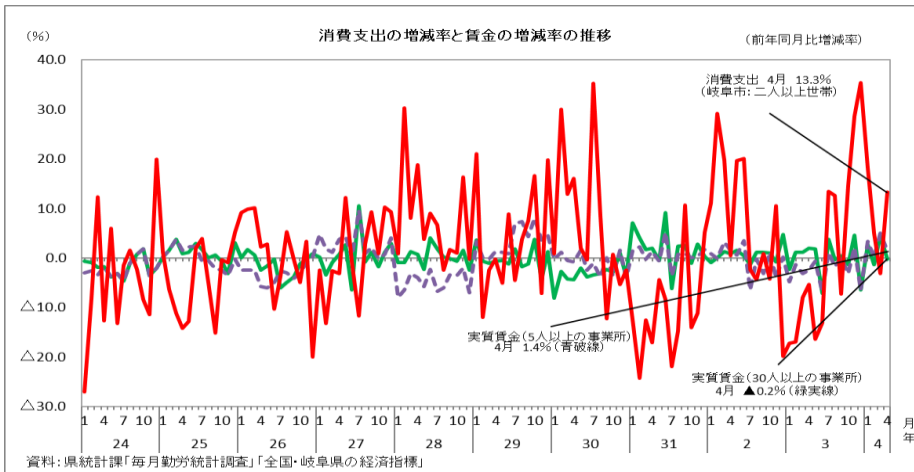
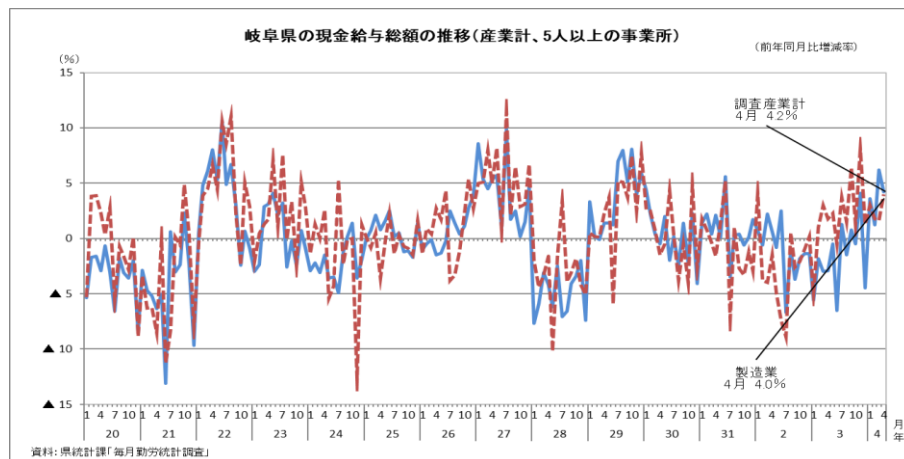
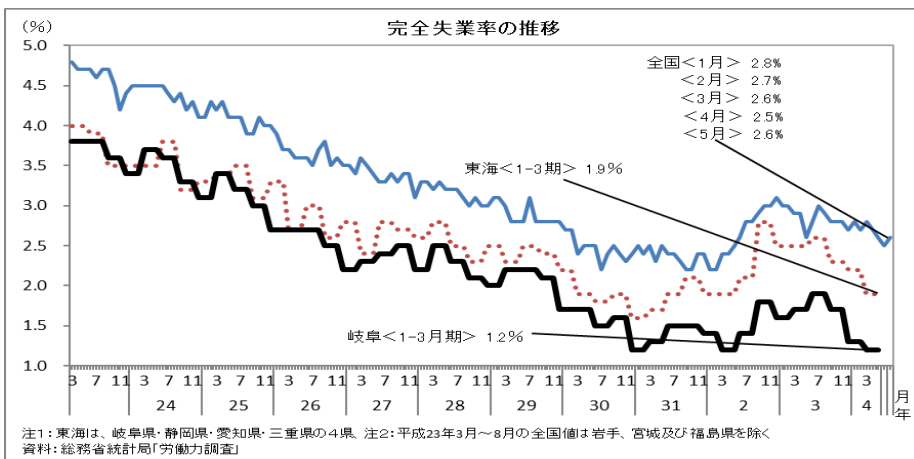
○岐阜県の令和4年3月末時点の高校卒業者(令和4年3月卒業)就職内定率は99.9%であり、前年同時点と比べ±0ポイントだった。

○全国の令和4年3月末時点の高校卒業者(令和4年3月卒業)就職内定率は99.2%であり、前年同月比で0.1ポイント上昇した。



雇 用(完全失業率等)

- 全国の5月の完全失業率は2.6%で前月比0.1ポイント上昇。岐阜県の1-3月期の平均は1.2%で前期比▲0.1ポイントとなった。
- 4月の現金給与総額は、調査産業計で前年同月比4.2%上昇、製造業で同4.0%上昇。
- 4月の実質賃金増減率は、30人以上の事業所で前年同月比▲0.2%となり、5人以上で同1.4%上昇。4月の消費支出については同13.3%上昇した。
- 4月の所定外労働時間数は前年同月比2.9%上昇と、2ヶ月連続で上昇した。



<経済・雇用の現状（総括）>

- 製造業は、4月の鉱工業生産指数は前月比▲3.7%低下。ヒアリングでは、半導体や部品の入荷遅延により、生産が進まない状況が続いているという声や、原材料高騰分の価格転嫁交渉が難航しており、仕入先と販売先と板挟みになっているとの声、メーカーの生産が計画の後ろ倒しにされており、生産が挽回された際の人員確保を懸念する声が聞かれた。
- 地場産業は、4月の鉱工業生産指数は、窯業・土石及び繊維工業以外で上昇した。ヒアリングでは、原材料高騰分を価格転嫁したいが、取引先との力関係により、なかなか実現できないという声や、価格転嫁は売上に悪影響であるため、企業努力で販売価格を維持しているという声、円安の影響は輸出企業にはプラスだが国内向け企業にはマイナスであり、影響が二極化しているとの声が聞かれた。
- 設備投資は、5月の全国の金属工作機械受注額は、前年同月比で23.7%増加した。ヒアリングでは、DXに向けてIT系のインフラ・システム投資を複数年計画を立てて実施しているとの声や、太陽光パネルを設置し、2050年までにカーボンニュートラルの達成を目指すとの声が聞かれた。
- 個人消費は、5月の販売額は、コンビニ以外で減少し、全体で▲1.4%減少した。ヒアリングでは、水道光熱費の上昇は経営に影響があり、節電を行っているとの声や、スタグフレーションが顕在化していく中で、国内消費環境が悪化していくことに強い懸念を感じているとの声も聞かれた。
- 観光は、5月の観光客数、宿泊者数ともにコロナ前の令和元年同月比を3割程度減少している。宿泊施設からのヒアリングでは、県民割が隣接・地域ブロックまで拡大したため、宿泊客数が増えているという声がある一方で、先々の予約状況が悪く、予約の直近化が目立つとの声が聞かれた。
- 企業の資金繰りは、5月の制度融資実績は、件数、金額ともに13ヶ月連続で前年同月比で減少した。金融機関からは、今後手元資金が減少する事業者が増えてくると思われるが、返済が嵩むなどの理由により、新規借入には慎重な姿勢であるとの声が聞かれた一方で、以前よりも資金繰りに敏感になりつつあり、短期資金を長期資金に切り替える相談もあるとの声が聞かれた。
- 雇用面は、5月の有効求人倍率は1.62倍と9ヶ月連続で1.50倍を超えた。ヒアリングでは、プロフェッショナル人材事業を活用し、DX専門の人材を中途採用したとの声が聞かれた一方で、通常業務の人手は充足しているが、ECに対応できる人材が不足しているとの声や、現状人手不足ではないが、今後昨今の情勢が落ち着き、生産活動が正常化した際の影響が懸念されるとの声が聞かれた。